

「事業名：県内外で避難生活を継続する大熊町町民の心の健康イノベーション」 2019年度補助事業の実績・成果

京都大学 連携市町村：大熊町

連携市町村との協定締結日：2018年9月20日 現地拠点：いわき市 大熊町役場いわき出張所1階会議室

事業のポイント

本事業は、大震災から10年が近く中で、未だその96%が帰還困難区域に指定されている大熊町において、長期避難生活が影響する精神的健康課題の解消と精神的健康回復状態の向上を目指した「心の健康イノベーション」事業を大熊町役場職員と共に実施する。

今年度の活動実績

●教育・人材育成活動

- ・現地精神保健支援者との事例検討会及びメンタルヘルス相談会の立ち上げ・実施
- ・現地の災害精神保健に関する技術向上支援を目的としたアクション(活動)リサーチ(調査)を実施

●研究活動

- ・日本の被災者の現状に即した、精神的回復支援の効果評価のための新たな方法の導入を目指し、災害レジリエンス(心の強靭さ)尺度開発研究部会を大学研究者と現場精神保健支援者などで共同研究の実施

●災害医療・精神保健支援システムに関する国際化

- ・台湾の災害医療センターの医師看護師を招いて、災害精神保健医療のシステム化に向けたDPATや支援者の実際とその課題について国際セミナーを実施



写真1. 2019年5月に撮影した大熊町役場での共同事業



写真2. 国際セミナー

今年度の成果

1. 事例検討会及びメンタルヘルス相談会(アクションリサーチ)

気軽に、かつ安全に相談できる場を設け、メンタルヘルス支援に関する困難さを共有し意見交換する中で、支援関係者の活動意欲の向上につなげることができた。

2. 災害レジリエンス尺度開発

大学研究者と現場の精神保健支援者との共同研究体制が実現し、尺度開発調査に向けて基本となる調査項目・質問紙を立案できた。

3. 国際セミナー

台湾の災害医療センターチームと、国を超えて普遍的な災害医療における復興知について議論を進めた。



図1. 本事業の概略図